

こんにちは 新社会党です

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会

2014年3月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半160円 1部150円 40円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:hoributsinsyakai.or.jp

福島原発
大事故から3年

安倍政権一原発でも大暴走

許すまじ、原発再稼働・輸出

2011年3月11日、東日本一帯を襲った東日本大震災から3年が経ちました。大震災により15,884名の犠牲者、2,640名の行方不明者が出ました。改めてここに哀悼の意を表すとともに、震災による被害者、避難者、生活の糧を失った多くの方々の早い生活再建を心から願うものです。また、東日本大震災は天津波被害ばかりか、福島第一原子力発電所の過酷事故を誘発し、福島県をはじめ東日本一帯を放射線の恐怖に落とし込みました。今も福島県外に5万7千名の方々が故郷を離れ、全国で不自由な生活を強いられています。

全てを被曝させた原発事故

福島原発の重大事故は「安全神話」を根底から打ち砕きました。人類が創り出した原発は一度事故を起こせば、それが制御できない「魔物」と化しました。事故から3年経過しても、格納容器の中を誰も伺い知れず、未だ事故原因を究明できていません。それどころか、今も高濃度汚染水が大量に漏れ続け、その根本的対処も無策のままです。大事故による放射線は山河、海を覆い、そして人間はもろろん生きるもの全てを被曝させました。

誰も責任とらない原発事故

「フクシマ」を再び起こさせないために、多くの人々は原発再稼働阻

止・原発ゼロを誓い、全国で脱原発運動の巨大なうねりを創り出してきました。また、原発被害者が納得できる補償と東電と国の責任追及、放射線被害者の健康対策と救済などを求めてきました。しかし、原発事故が3年を経過した今、被害者への補償は遅々として進まず、国も東電も原発事故の責任はとっていません。「予見可能」とされた原発事故に対する福島原発告訴団の原子力ムラに対する刑事告訴を免罪する一方、国は東電に巨額の税金を投入し救済し続けています。

再稼働急ぐ原子力ムラ

安倍政権は原発事故の反省はあるか、国と東電の「新総合事業計画」や、原子力規制委員会の「新規基

準」による原発再稼働の動きを急速に進めてきました。2月25日には中期のエネルギー基本計画案を決め、原発は「重要なベースロード電源」とし、原発再稼働、核燃料サイクルの推進を打ち出しました。同時に、原子力規制委員会は伊方原発3号機をはじめ川内、玄海、大飯、高浜など5原発9基のどれかを3月を目途に審査基準を合格させ、原発の早期再稼働に着手しようとしています。

他方、原発避難者の故郷への思いを逆手にとり、20ミリシーベルト以下の線量低下地域を指定し、全住民が線量計を持たされた被曝前提の帰還促進策を推進しはじめました。また、「世界一の安全基準」と称して、これまでのベトナムやヨルダンとの原子力協定の締結に加え、インド、サウジアラビアへの原発輸出交渉と臆面もなく国際セールズを展開しています。

原発暴走を止めよう！

まさに「フクシマ」を消し去るような安倍政権の「暴走」です。核と原発は人類と共存できません。安倍政権の原発再稼働、原発被害者切捨てを許さず闘い続けましょう。脱原発の運動を一層強め、安倍政権を打ち倒しましょう。

安倍政権—超法規的「国家戦略特区」 「世界一搾取しやすい国」へ

安倍首相、国家戦略特区でも暴走

安倍首相は「国際競争力の強化」、「国際経済活動の拠点形成」を目的とし、昨年末に「国家戦略特別区域法」を成立させ、2月にはその基本方針を閣議決定しました。また安倍首相は、今春のダボス会議で雇用・農業・教育・医療をはじめとする「岩盤規制」を、自分の「ドリル」で破碎すると国際公約しました。このドリルこそ「規制改革の突破口」と称する世界一搾取しやすい国づくりにほかなりません。

厚労省の異議も ねじ伏せる

安倍首相を議長とする「戦略特区諮問会議」は、雇用、教育など6つの分野での規制緩和、また特区の指定に至るまで、強力な権限をもっています。「諮問会議」からは「既得権」に左右される厚労相、農水相らは外されています。そして、今月中に首都圏と近畿圏などいくつかの地域を「特区」に指定し、14年度中にスタートさせることを閣議決定しました。とくに労働の規制緩和については、厚労省の異議を「雇用は特区になじまない」とすると、およそ特区は成

立しない」とねじ伏せ、超法規的に強行しようとしています。

有期雇用の特例で 風穴を開ける

特区法には「有期雇用の特例」も明記されました。その狙いは、①「ずっと期間限定で雇う」ことを可能にする、②解雇ルールを個々の労働者と雇用契約時に決める、③一定の要件を満たす労働者は残業代を払わなくてもいい、というものです。

指定された特区には、特区担当相と自治体の長、事業者で「特区会議」を設置し、何でも決め放題

となります。首都圏と近畿圏が「規制緩和」されただけでも、労働者の多数の労働条件が切り下げられます。そこで競争上不利になる他地域の企業もこぞって特区指定を求めるようになります。政府は「特区を超えた波及効果」を明言しており、「特区」の状況がまたたく間に日本標準にされる可能性があります。

雇用・生活破壊に 安倍政権は突進

安倍政権は、TPP参加とあわせて、多国籍企業の自由な行動を保証する「世界一搾取しやすい国」への仕上げを目指しています。秘密保護法案の強行採決に見られるような強引な手法は「国家戦略特区」方式にも貫かれており、労働条件の基準は「法律でこれを定める」とした憲法27条も各級議会も無視することになります。

雇用破壊と生活破壊に苦しむ人びとに対し、壊滅的な打撃を与えるような超法規的な「特区」構想の具体化を許すわけにはいきません。すべての働く者が力を合わせ、安倍首相の特区暴走、労働規制緩和を止めましょう。



新社会

お問い合わせ先